

# U.S. Indicators

## 米国 予想下振れも良好な労働情勢が持続(17年12月雇用統計)

公表日:2018年1月5日 (金)

～労働投入量の加速など利上げ継続に十分な内容～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

### 米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス						
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差					
四半期	15.1Q	5.6	186	9	20	168	16	116	4	0.7	2.2	33.7	0.5	1.8
	15.2Q	5.4	271	6	32	246	24	177	19	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
	15.3Q	5.1	170	3	15	167	7	124	14	0.6	2.3	33.7	0.6	2.5
	15.4Q	5.0	277	4	46	239	16	177	14	0.6	2.5	33.7	0.5	1.9
	16.1Q	5.0	196	▲1	26	189	40	110	23	0.7	2.4	33.6	0.4	1.8
	16.2Q	4.9	164	▲3	▲5	180	9	133	16	0.7	2.6	33.6	0.1	0.3
	16.3Q	4.9	239	▲6	12	234	21	148	34	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	16.4Q	4.7	148	4	19	122	▲2	97	▲6	0.7	2.7	33.6	0.4	1.7
	17.1Q	4.6	166	15	29	114	▲11	104	4	0.6	2.7	33.6	0.3	1.4
	17.2Q	4.3	187	10	7	163	▲6	138	3	0.5	2.5	33.7	0.8	3.0
	17.3Q	4.3	128	14	9	102	▲1	69	6	0.9	2.7	33.6	0.2	0.7
	17.4Q	4.1	204	26	24	152	▲5	135	1	0.4	2.4	33.8	0.6	2.5
月次	1612	4.7	155	18	12	123	13	68	5	0.3	2.9	33.6	0.4	1.7
	1701	4.8	216	12	34	165	35	95	12	0.2	2.6	33.6	0.2	1.8
	1702	4.7	232	22	54	144	▲29	140	10	0.3	2.8	33.6	▲0.1	1.8
	1703	4.5	50	11	0	33	▲40	77	▲9	0.1	2.6	33.6	0.0	1.4
	1704	4.4	207	9	0	188	▲4	149	13	0.2	2.5	33.7	0.8	1.6
	1705	4.3	145	0	7	132	▲10	130	▲8	0.2	2.5	33.7	▲0.2	1.8
	1706	4.3	210	21	15	168	▲4	135	3	0.2	2.5	33.7	0.5	3.0
	1707	4.3	138	▲11	▲9	158	▲11	142	5	0.5	2.6	33.7	▲0.2	2.3
	1708	4.4	208	44	24	135	▲2	92	24	0.1	2.6	33.6	0.2	2.1
	1709	4.2	38	9	13	12	12	▲26	▲12	0.4	2.8	33.6	0.0	0.7
	1710	4.1	211	23	15	173	▲20	185	▲11	▲0.1	2.4	33.7	0.2	1.1
	1711	4.1	252	31	27	189	26	126	13	0.1	2.4	33.8	0.5	1.4
	1712	4.1	148	25	30	93	▲20	95	2	0.3	2.5	33.8	0.2	2.5

**非農業部門雇用者数は前月差+148千人(前月同+252千人)と堅調持続**

17年12月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+148千人(11月同+252千人)と鈍化し、市場予想中央値の前月差+190千人を下回った(筆者予想前月差+204千人)。政府部門が地方の増加ペース鈍化により前月差+2.0千人と減速したうえ、民間部門が前月差+146千人(前月同+239千人)と鈍化した。前月に景気の堅調さ、復旧・復興需要の拡大、年末商戦関連需要の増加によって高い伸びとなった反動もあり、非農業部門雇用者数は鈍化した。ただし、前月差+148千人というペースでも労働市場が一段とひっ迫する水準であるうえ、基調はより強いとみられる。また、労働投入量は3カ月前対比年率+2.5%(前月+1.4%)と加速しており、労働市場は堅調さを維持していると判断される。

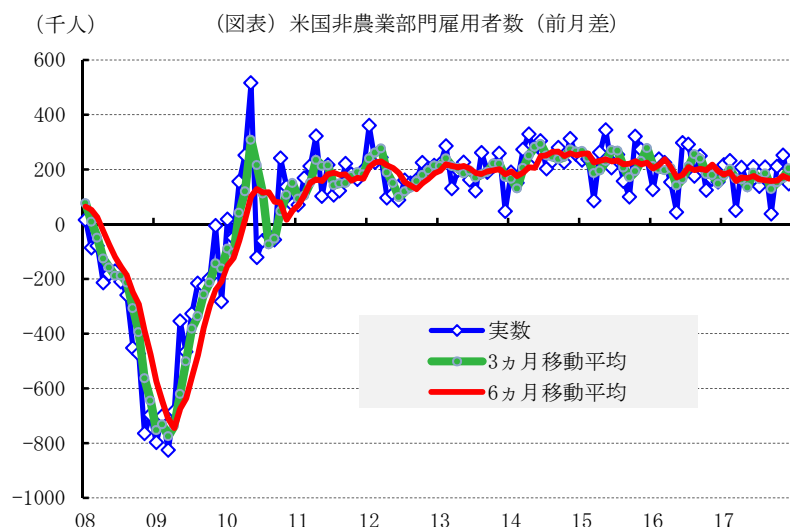
雇用は堅調な景気を映じて、幅広い業種で拡大している。民間では、医療サービスが前月差+31.4千人、建設業が同+30千人、飲食サービスが同+25.1千人、活動の活発化している製造業が同+25千人、専門・技術サービスが同+19.0千人、その他サービスが同+12.0千人、卸売業が同+9.8千人、情報が同+7.0千人、派遣業が同+7.0千人、金融・保険が同+3.7千人、不動産が同+2.2千人、運輸・倉庫が同+1.8千人と増

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

加した。一方、小売業が前月差▲20.3千人、社会扶助が同▲2.2千人、鉱業が同▲1.7千人、公益が同▲0.9千人、教育サービスが同▲0.3千人と減少した。

### 雇用は堅調な拡大基調

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（10、11、12月）で非農業部門雇用者数が前月差+204千人（前月同+167千人）、民間部門雇用者数が同+202千人（前月同+170千人）と加速したほか、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年7月－17年12月）は前月差+166千人（前月同+176千人）と鈍化したが生調さを維持した。ハリケーンの襲来によって雇用者数は影響を受けたものの、一時的な影響にとどまり基調が変わることはなかった。景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなかで、雇用の増加ペースは、良好な国内需要や海外需要の回復を背景に力強さを保っており、労働市場が一段と逼迫したことを示している。

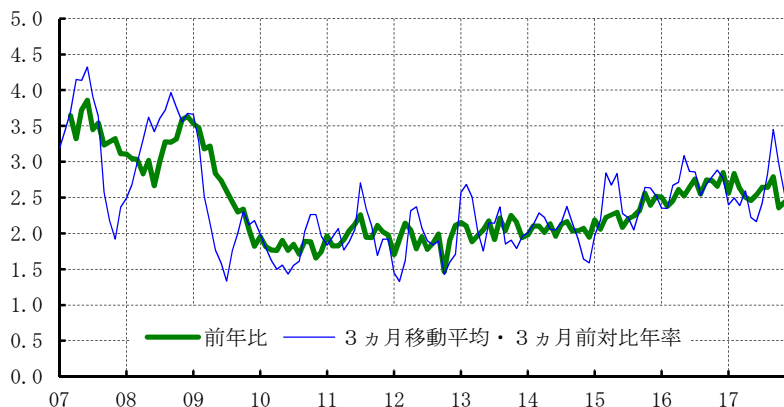


(出所) 米労働省データより作成

### 平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比+0.3%（前月同+0.1%）と市場予想通り加速し（筆者予想同+0.3%）、前年比でも+2.5%（前月+2.4%）と伸び率が高まった。また、四半期で基調をみると、10－12月は前年比+2.4%と7－9月期平均の前年同期比+2.7%から鈍化しているが、娯楽・観光業など賃金の低い業種の雇用の増減の影響であり、緩やかな上昇傾向は変化していないと判断される。また、平均時給の伸び率は、11月のCPIの前年同月比+2.2%、CPIコアの同+1.7%を上回っており、個人消費の押し上げに寄与している。

(%) (資料) 時間当たり賃金の推移



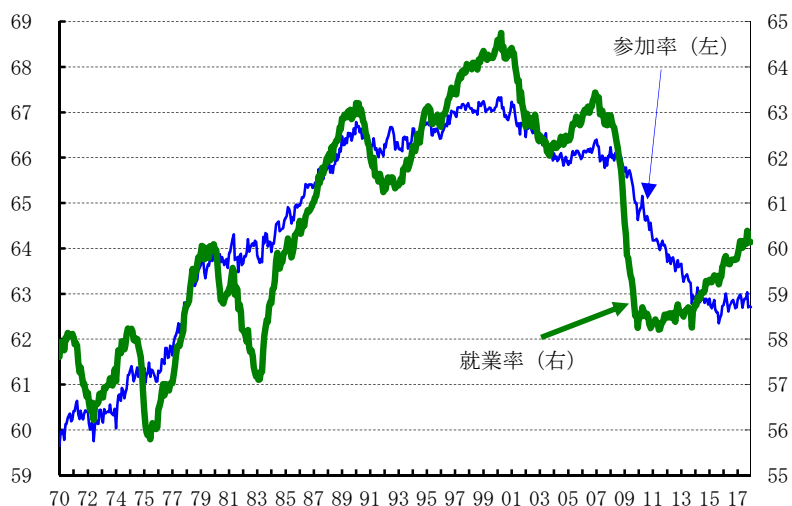
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**12月の失業率は4.1%  
と変わらず、00年12  
月以来の低水準維持**

12月の失業率（U3、家計調査）は、4.1%と前月から変わらず、00年12月の3.93%以来の低水準を維持、FRBが完全雇用と判断している4.6%を下回っている。小数点第3位まででは4.095%と前月の4.121%から小幅低下した。また、就業率は60.14%（前月60.14%）と非正規雇用が増加する形で変わらずとなった。さらに、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）は22.9%（前月23.9%）と低下した。一方、労働参加率が62.71%（前月62.72%）と小幅低下したほか、広義の失業率（U6）は8.1%（前月8.0%）と小幅上昇するなど、雇用の質を示す統計はまちまちだった。雇用の質は短期的に改善・悪化を繰り返しながらも中長期で緩やかに改善してきた。現在も、自発的失業率が10.9%（前月11.4%）と高い水準を維持しているように、雇用環境は良好な状態が続いていることから、雇用の質の改善傾向に変化はないとみられる。

以上のように、景気拡大が長期化しているが、堅調な国内需要や海外需要の回復などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持していると判断される。今後、寒波の影響により一時的に経済指標が悪化する可能性が高いものの、景気・雇用の拡大基調は変化しないと考えられ、FRBは18年3月に25bpの利上げを決定すると見込まれる。

(%) (図表) 参加率と就業率の推移 (%)

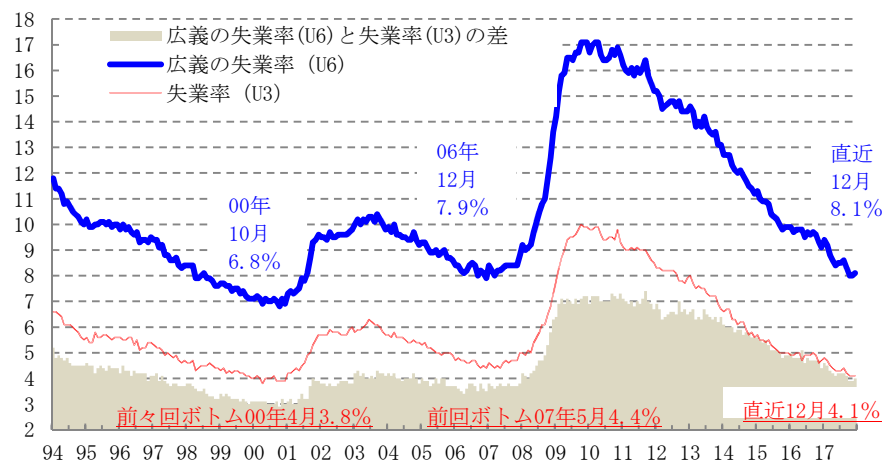


(週) 平均失業期間の推移



(出所) 米労働省

(%) 米雇用の質



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。